

デジタル時代における
グローバルサプライチェーン高度化研究会
サプライチェーンデータ共有・連携WG
第1回

事務局資料

2022/10/14

第1回WGアジェンダ

日時：令和4年10月14日：10:00-12:00

場所：オンラインと対面のハイブリッド方式

アジェンダ	スピーカー	時間
1. オープニング		15分
- 通商政策局通商戦略室長より挨拶 - サプライチェーンデータ共有・連携WGの設置及び議事の運営について - 委員メンバーによる自己紹介	室長 事務局 自己紹介：全員	
2. 本WG設立の背景・基礎情報	事務局	5分
- サプライチェーンデータ連携の必要性 - ASEANとの共創の重要性 - 本WGの検討スコープ・進め方		
3. 議論用資料説明	事務局	10分
- 日ASEANにおけるSCデータ連携実現に向けたアプローチ - 日ASEANで共創する際に優先すべきユースケース		
4. WG委員プレゼン		
ASEANにおける製造業の現状と高度化アプローチ	中村委員	15分
インダストリー5.0×データ共有ネットワーク時代におけるアジアを基軸とした日本の産学官展開のあり方	小宮委員	15分
5. 全体ディスカッション	ディスカッション：全員 ファシリテーション：座長	55分
6. クロージング	事務局	5分
		120分

本日の内容

1. オープニング

2. 本WG設立の背景・基礎情報

- ① サプライチェーンデータ連携の必要性
- ② ASEANとの共創の重要性
- ③ 本WGの検討スコープ・進め方

3. 議論用資料説明

- ① 日ASEANにおけるSCデータ連携実現に向けたアプローチ
- ② 日ASEANで共創する際に優先すべきユースケース

4. WG委員プレゼン

5. 全体ディスカッション

6. クロージング

検討背景①：サプライチェーンデータ連携の必要性（サマリ）

サプライチェーンを取り巻く状況の変化

- 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大や地政学的緊張等による供給途絶リスクの多様化・甚大化や、人権・環境・気候変動等の社会価値対応への要請、更には産業構造の変化等により、グローバルサプライチェーンの不安定性や複雑性が増している。こうした事情も踏まえ、安定的かつ効率的にモノ・サービスを供給し、かつ国際的な競争環境を勝ち抜くためには、自社だけではなく上流・下流におけるサプライチェーンを把握した上で、統合的に管理することが一層重要になっている。
- このようなサプライチェーンの統合的な管理実現のためには、サプライチェーン上流・下流に位置する企業とも連携しながら、データドリブンで行うことが必須となる。
- また、製造系データを握りモノづくりを囲い込む動きや、顧客データを握りモノづくりに進出する動きといった、製造業ビジネスモデルの高度化の動きが海外企業を中心に見られる中で、デジタルを活用しながら、顧客価値の高いモノ/サービスに資する製造業への転換も求められる。
- 但し、多くの日系企業にとって、サプライチェーン構造の多層化・サプライヤーのデジタル化遅れ・データ共有を忌避する文化等の背景事情により、企業レベルでの取組として、上流・下流を含めたサプライチェーンデータを共有・連携するハードルは依然として高い

サプライチェーンデジタル化に向けた、海外のイニシアティブ・エコシステムの動向

- 海外においても、データドリブンでのサプライチェーンマネジメントの重要性は認識されている。
- 早くから、GAFAをはじめとしたメガプラットフォーマーにより、企業間におけるデータ共有・連携は推進されてきている
- このような動きも踏まえつつ、欧州では、データに対する主権を確立する観点から、データの囲い込みに繋がるような動きが加速化している。特に、IDS・Gaia-X・Catena-X等のイニシアティブは、データ共有における標準ルール、統合インフラ、共通ユースケースを構築。データの主権性の確立を原則としつつも、欧州として自国主導のルールや規制を織り込むことで、自らに有利なエコシステム構築を目指している。

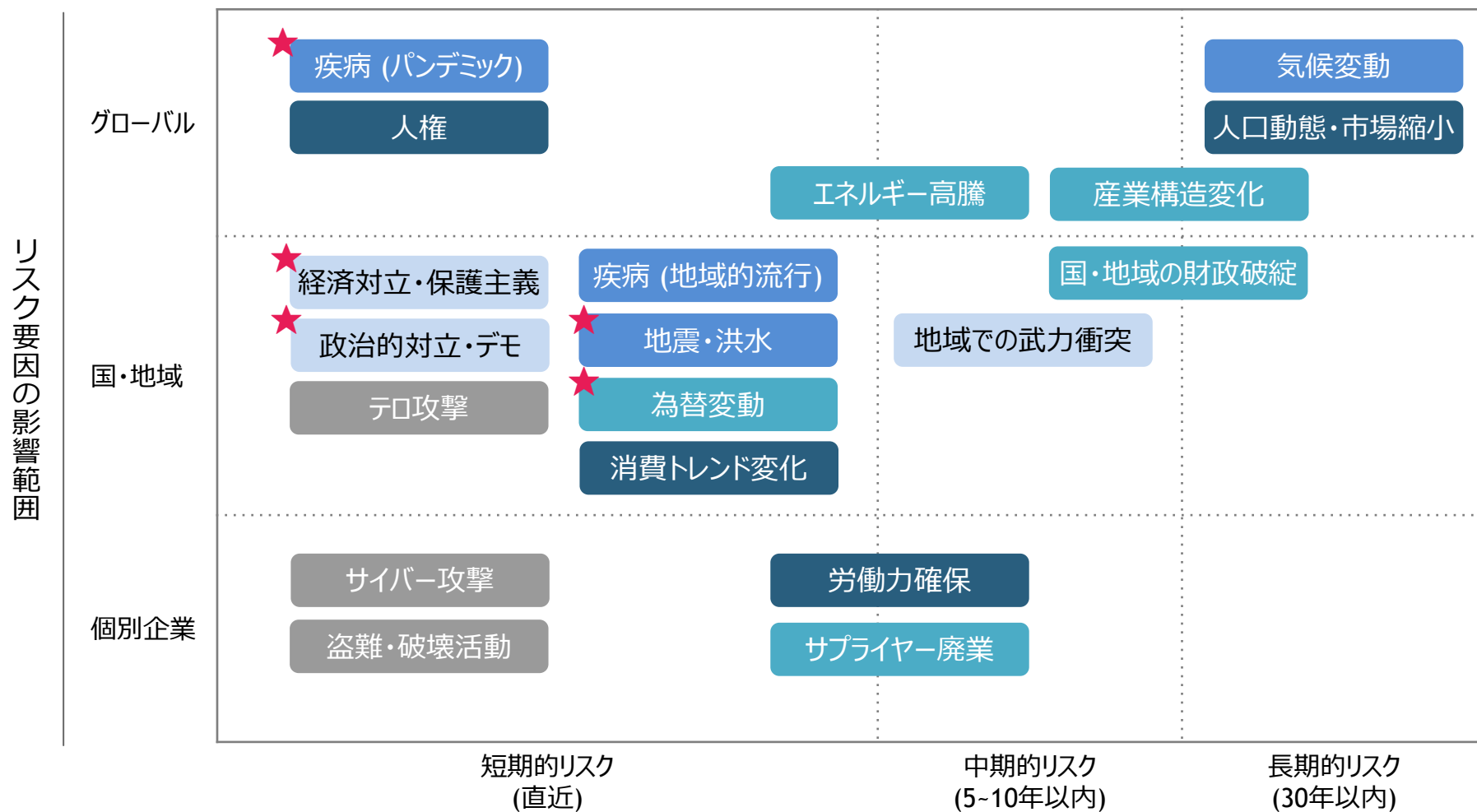
(参考) サプライチェーンリスクの拡大

第1回デジタル時代のグローバル
サプライチェーン高度化研究会資料抜粋

● サプライチェーンの不安定要素・リスクは、近年増加している

■: 自然リスク ■: 地政学リスク ■: 経済リスク ■: 社会的リスク ■: 犯罪リスク

★ 直近3年でサプライチェーンに影響を与えている要素



(参考) サプライチェーンの複雑化： 新たな社会価値への対応

第1回デジタル時代のグローバル
サプライチェーン高度化研究会資料抜粋

- 人権・サステナビリティなど、新たな社会価値への対応も重要アジェンダとなっている



人権



環境規制



カーボンニュートラル

背景

- 2011年国連人権理事会で「ビジネスと人権に関する指導原則」が承認。欧州を中心に国別行動原則と法令化が進行
- 外国人移民労働者の不当待遇や児童労働等を契機とした不買運動等も拡大
- 欧州のRoHS指令やREACH規則等、各国の製品中に含有される化学物質の法規制が強化
- 同時に、水質汚濁防止法や大気汚染防止法の規制も強化
- 各国に引き続き、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出をゼロとする脱炭素社会を目指すことを政策として表明

サプライチェーンへの影響

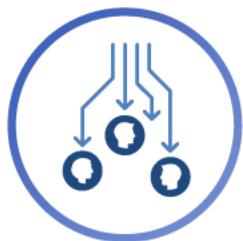
- 取引先に対するCSRアンケートや取引先の自主監査、外部監査等による、人権リスク有無の確認が求められるようになってきている
- グリーン調達基準の導入や、含有化学物質の把握・開示等の法令対応が必要になっている
- 特に含有化学物質については、自社だけでなくサプライヤーも含めた管理が必要になっている
- サプライチェーン全体としてのCO2排出量をモニタリングが必要になっている
- 自社の事業活動全体として脱炭素化を実施する方向で、サプライチェーンを組み変える必要が出てきている

(参考) サプライチェーンを取り巻く環境変化

第1回デジタル時代のグローバル
サプライチェーン高度化研究会資料抜粋

- SC自体が複雑化・不安定化すると共に、影響が拡大しやすい構造になってきている

サプライチェーンを取り巻く環境の変化



サプライチェーンリスク 拡大による不安定化

- ・ グローバル規模の疾病・天災に加え、米中対立・軍事侵攻などの地政学的リスクも拡大
- ・ 消費者ニーズも短サイクル化し、変動しやすくなっている



サプライチェーンの 複雑化

- ・ デジタルの拡大に伴うチャネルや顧客サービスの多様化などによってサプライチェーンへの要求が複雑化
- ・ 加えて、人権・環境・気候変動などの社会価値への対応を求める声も拡大

サプライチェーン構造の変化



単線化・集約化 による脆弱性

- ・ 経済合理性を重視する中で、サプライチェーン構造を集約化してしまい、脆弱性を抱えるケースも多く存在
- ・ 産業のデジタル化によって、半導体・電子デバイスなど産業共通の部材がボトルネック化



連鎖しやすい ネットワーク構造

- ・ 産業のグローバル分業によって各地のサプライチェーン機能が連鎖反応を引き起こしやすくなっている

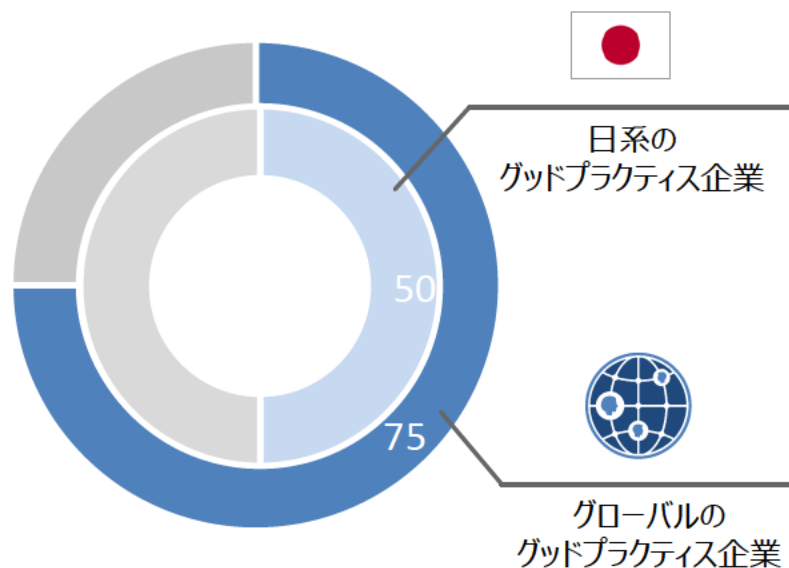
(参考) 日本におけるSCデータ連携・可視化の状況

第1回デジタル時代のグローバル
サプライチェーン高度化研究会資料抜粋

- 欧米の先進企業と比べてE2Eサプライチェーンの可視化の実現レベルが低いのが現状

SCコントロールタワー※1を持っている企業の割合※2

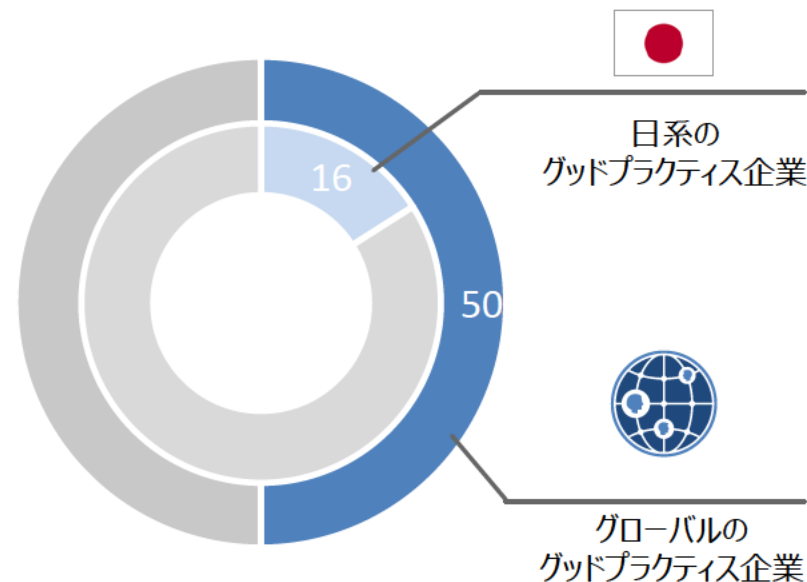
■ : SCコントロールタワーを保有
■ : 未保有



➤ 日本企業に絞ると50%まで下がる

E2EでのSC可視化が実現できている企業の割合※3

■ : E2Eでのサプライチェーンの可視化を実現
■ : 未実現



➤ 日本企業に絞ると16%まで下がる

1. コントロールタワー ; SC E2Eの上流・下流データを一元的に集約し、リアルタイムで可視化するSC可視化PF

2. 調達・製造・販売まで統合的に管理するシステムを保持している、またデータを用いて部門横断で意思決定している、と答えた企業; 3. 主要製品または主要サプライヤーにおいてはE2Eで可視化できている、と答えた企業

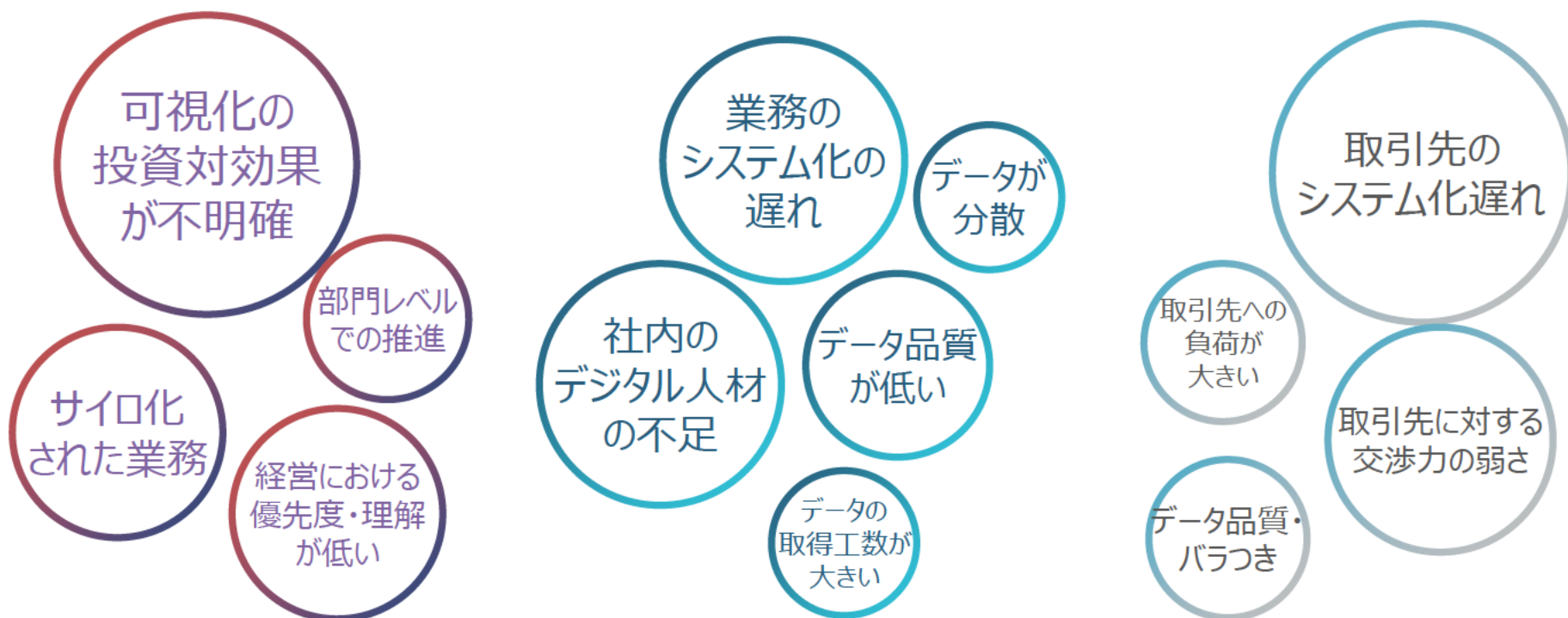
出所) グローバルベストプラクティス企業を対象としたインタビュー調査; ポストン コンサルティング グループ分析

(参考) 日本におけるSCデータ活用の阻害要因

第1回デジタル時代のグローバル
サプライチェーン高度化研究会資料抜粋

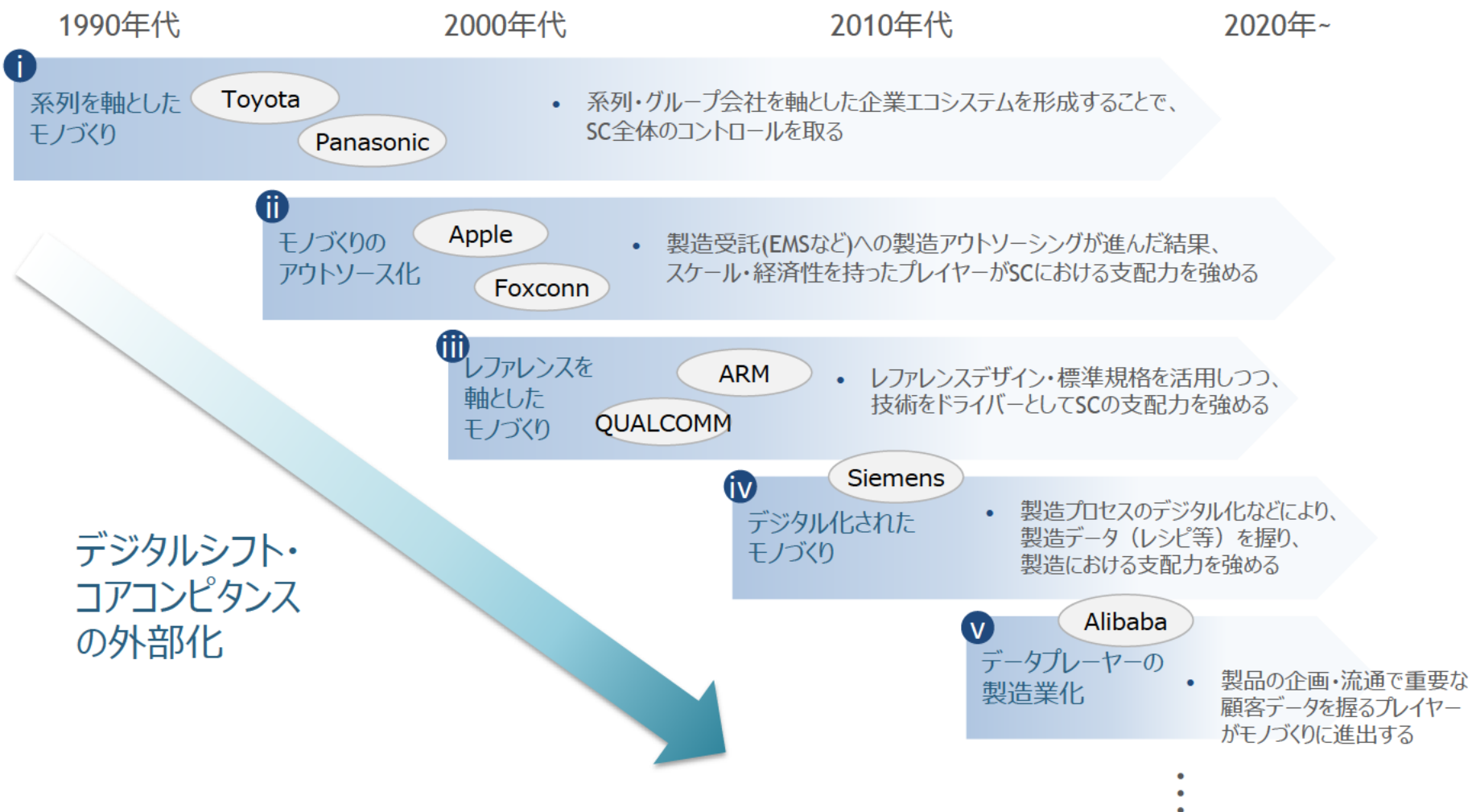
- 日本企業において、データドリブンでのサプライチェーンマネジメントの阻害要因として、戦略・ケイパビリティ・エコシステム面での課題を挙げる声が多い

—— 可視化に向けた「戦略」の不足 —— — 可視化に向けた「ケイパビリティ」の不足 — — 可視化に向けた「エコシステム」の不足 ——



(参考) 事業構造とSCモデルの変化

● 産業のデジタルシフトに伴い、モノづくりにおけるコアコンピタンスの外部化が進む



(参考) 各国におけるデジタル・産業基盤の 関連イニシアチブ

第1回デジタル時代のグローバル
サプライチェーン高度化研究会資料抜粋

- 海外では、新たな産業基盤としてのデータの重要性が強く認識され、国・地域のレベルで強化する取組が進められている

凡例： 官が主となる活動

	 中国	 米国	 欧州
概要	- BAT※¹等のITメガプレーヤーが主体で企業間データ連携が進められる - 一方、民間企業のデータ支配の強まりに対して、政府が掌握を強める動きも強まる - 更に、一体一路政策も踏まえ、アジア新興国への展開を狙う	- GAFA※²をはじめとしたITメガプレーヤーが、企業間データ連携を推進 - 政府として、民間企業の経済活動を優先し、データ集積・利用への関与は限定的	- 米中の動きを受け、自国・域内でのデータ主権を確立するため、政府・団体が主導となってデータ標準化・連携基盤確立が進む - 更に、域内で確立した仕組み・枠組みを、アジア新興国などに展開することも狙う
主体・関連イニシアチブ	データ集積・利用 - ITプラットフォーマー(BAT※¹) - 一体一路・デジタルシルクロード	ITプラットフォーマー(GAFA※ ²)	IDS・Gaia-X・Catena-X
	データ統制 - サイバーセキュリティ法 - データセキュリティ法 - 個人情報保護法	2021年戦略的競争法案 消費者オンラインプライバシー法 (連邦データプライバシー法)	データガバナンス法 デジタルサービス法 デジタル市場法

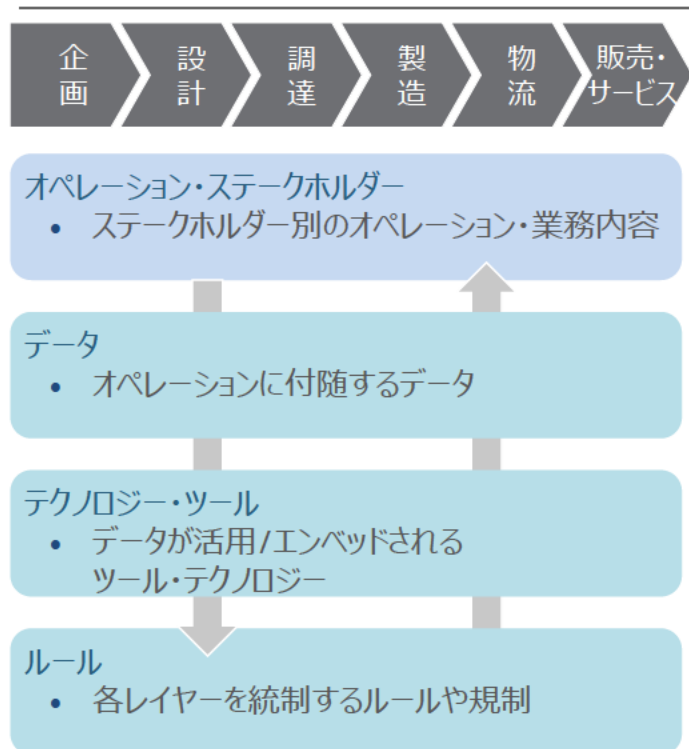
1: Baidu, Alibaba, Tencent, 2: Google, Amazon, Facebook, Apple
出所) 公開情報; 専門家・有識者へのインタビュー調査; ポストン コンサルティング グループ分析

(参考) IDS/Gaia-X/Catena-Xの 全体像・構成要素

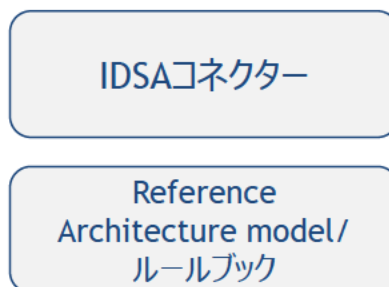
第2回デジタル時代のグローバル
サプライチェーン高度化研究会資料抜粋

- IDSはデータ共有促進のため、データ流通ルール・仕様策定、ユースケース蓄積を推進
- Gaia-Xは、効率的かつ安全なデータ流通のための基盤サービスを開発するプロジェクト

SCを捉えるフレーム



IDS



規格を通じて、ユース
ケースの創出・普及を
促進している

Gaia-X



インフラ(AWSなどを活用
したPF)を提供し、企業
の開発費を抑制

Catena-X



IDS/Gaia-Xを活用した
自動車SCの高度化

(参考) Gaia-Xの公募プロジェクト

● IDS/Gaia-Xにおいては、多岐にわたる業界のプロジェクトを公募

分野	プロジェクト
ヘルスケア	• HEALTH-X dataLOFT : Legitimierter, Offener und Förderierter Gesundheitsdatenraum in GAIA-X • TEAM-X : Trusted Ecosystem of Applied Medical Data exchange
教育	• MERLOT : Marketplace for Lifelong educational dataspaces and smart service provisioning
自動車 (修理)	• AW4.0 : Autowerkstatt 4.0
Industry4.0/SME	• COOPERANTS : Collaborative Processes and Services for Aeronautics and Space
建設	• iECO : intelligent Empowerment of Construction Industry • ZiBa : GAIA-X für die zirkuläre Bauwirtschaft
金融	• EuroDaT : GAIA-X basierte Datentreuhänder
法律	• DIKE : Digitales Ökosystem Recht
海事	• MERISPACE-X : Smart Maritime Sensor Data Space X
林業	• DWH4.0 : Datenraum Wald und Holz 4.0
公共	• energy data-x : Energy data space for data exchange in GAIA-X • POSSIBLE : Phoenix open software stack for interoperable engagement in dataspaces • GAIA-X-Rescue : Innovative Datenlösungen mit einer smarten Feuerwehr im Zeitalter förderierter Datenökosysteme
	• OpenGPT-X : Aufbau eines GAIA-X Knotens für große KI-Sprachmodelle und innovative Sprachapplikations-Services
	• TELLUS : Domänenübergreifende Förderung und Vernetzung für kritische Anwendungen
分野横断	

検討背景②：ASEANとの共創の重要性（サマリ）

日本から見たASEANの魅力

- 調達先の観点では、中国に次ぐ貿易額であり、中国依存脱却の視点からも重要。
製造分野における投資先としても大きな割合を占める。
 - 我が国の貿易額に占めるシェア：中国20%超、ASEAN15%
 - 我が国のASEAN6への直接投資残高（製造業分野/2019年末）は16%、中国は11.4%
- 市場としても、GDP約3兆米ドル（日本の約60%）かつ、高成長
 - 日本は直近4年のGDP成長率は最大1.6%に対して、ASEANは5.8%と高い
- 近年は、イノベーションセンターとしても期待される
 - 社会課題ドリブンのイノベーションに特徴があり、日本の倍以上のユニコーン企業が存在

海外勢進出の脅威

- 日本はASEANの成長を享受できず、取引額のシェアも低下し、中国に後塵を拝する
 - 今後の重要なパートナーとしても、日本と中国の位置付けが逆転
- 欧州もindustrie4.0展開の素地に加え、IDS/Gaix-X/Catena-Xの積極展開を狙う
 - 独は産学官連携で戦略的にASEANにindustrie4.0を展開

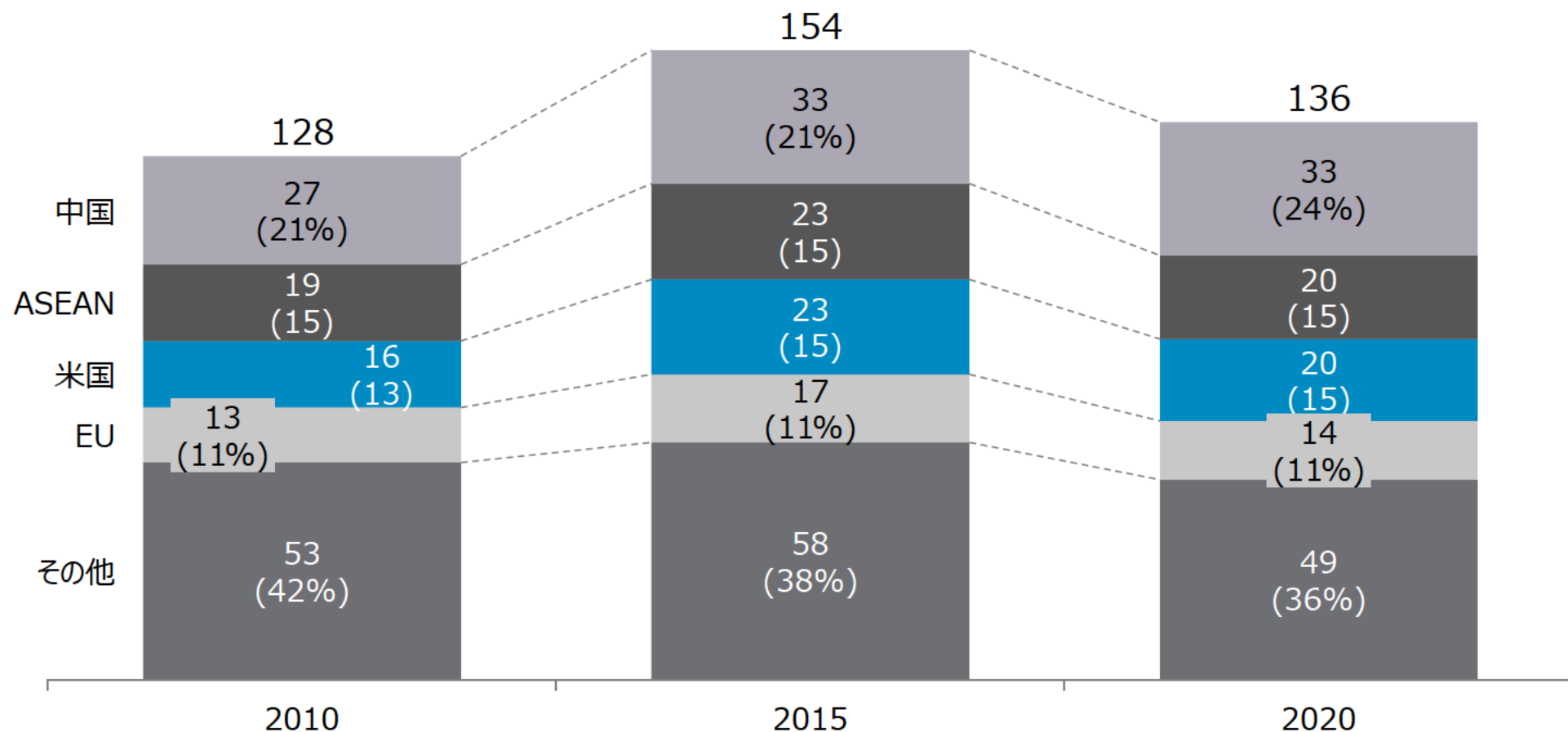
ASEANとの共創の重要性

- サプライチェーン全体におけるデジタル技術の活用が今後益々重要になる中、
 - ✓ 守りの観点では、生産拠点の維持・発展や成長市場の獲得
 - ✓ 攻めの観点では、旺盛なデジタルイノベーション取り込みを通じた、新たな付加価値の創出に向けて、サプライチェーンデジタル化をASEANと共創する必要あり。
- 攻め・守りの前提として、日ASEANの政治的・地理的・歴史的親和性をレバレッジ。

(参考) 日本から見たASEANの魅力 (1/3) : 調達面

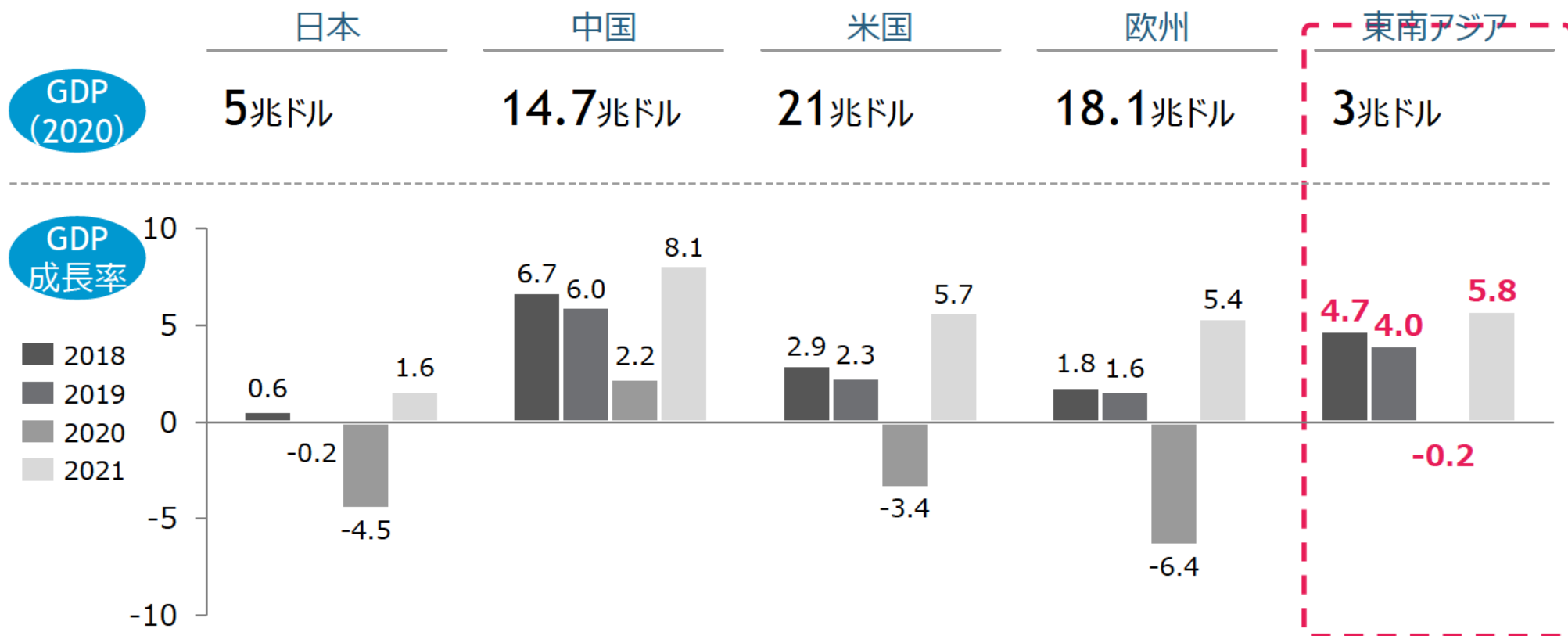
- ASEAN全体で見ると、我が国は中国に次ぎ、貿易額二番手の位置付け

日本と諸外国の貿易額 (兆円) ・シェア (%)



(参考) 日本から見たASEANの魅力 (2/3) : 市場面

- ASEAN全体の名目GDPは約3兆米ドル（日本の約60%）かつ、高成長



(参考) 日本から見たASEANの魅力 (3/3) : イノベーション面

- ASEANは社会課題ドリブンのイノベーションに特徴があり、日本の倍以上のユニコーン企業が存在

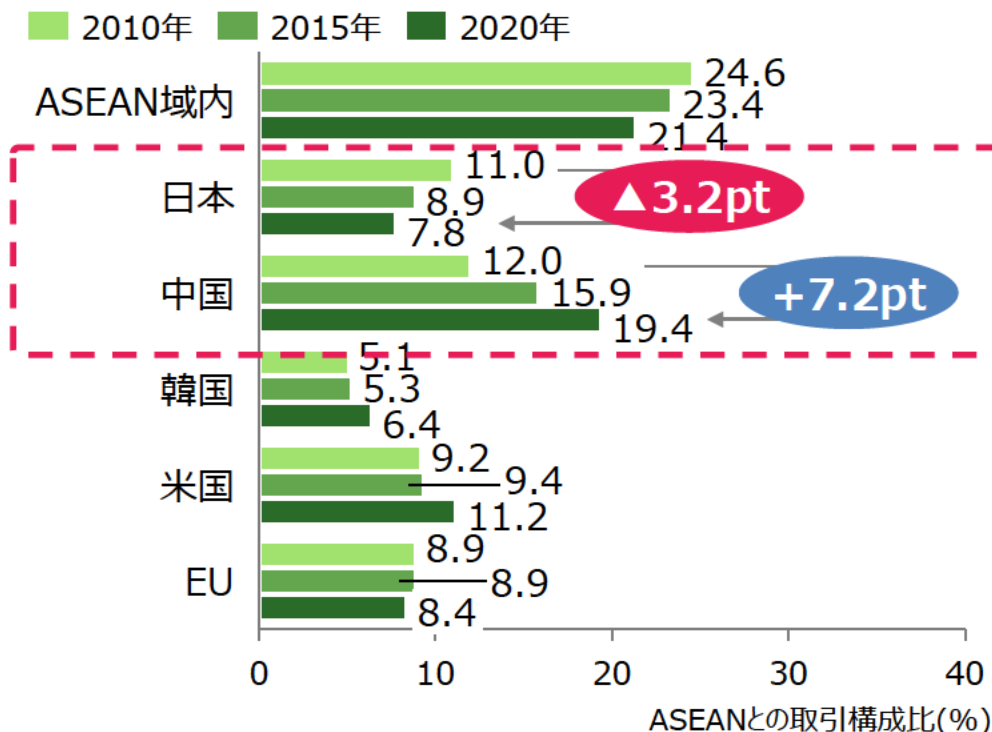
	中国	米国	欧州	東南アジア
スタートアップ 資金調達額	785億ドル	3,110億ドル	1,160億ドル	257億ドル
ユニコーン数	173	562	96	25
ユニコーン合計 時価総額	6766億ドル	1.9兆円	2,854億ドル	587億ドル
スタートアップの 特徴	- スマートシティ - ハードウェア	世界最先端 コンセプト・ テクノロジードリブン	- サステナビリティ - リビングラボ	- 社会課題ドリブン - 巨大市場×実験

(参考) ASEANから見た日本の位置付け

- 一方で日本はASEANの成長を十分に取り込めておらず、中国に後塵を拝する

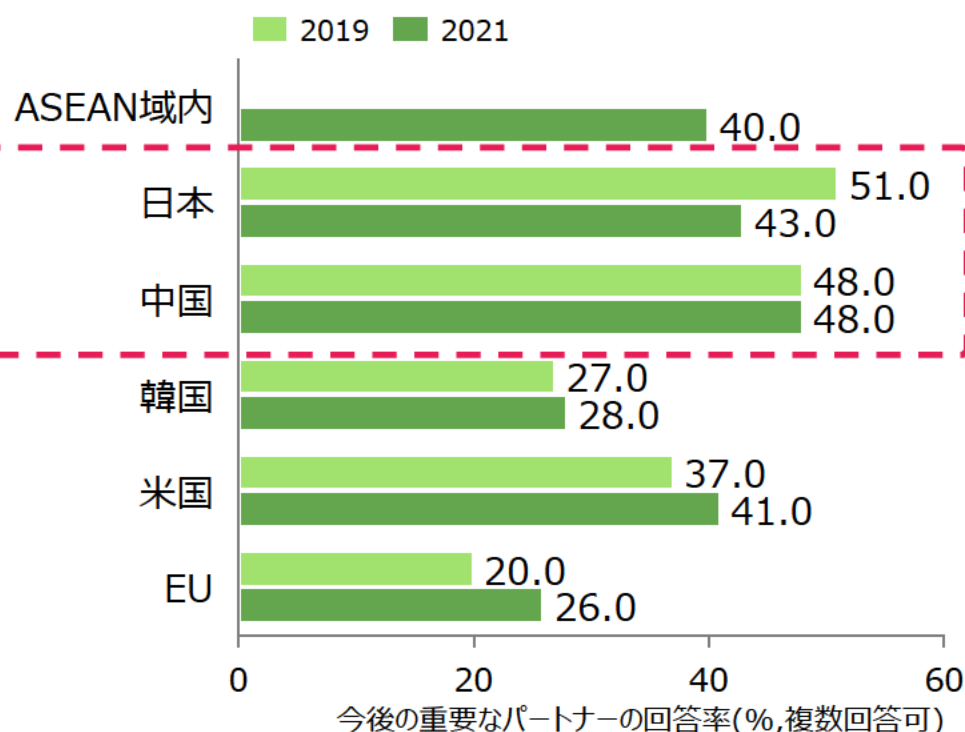
ASEANの貿易総額における構成比¹⁾

- ASEANの成長は主に中国に取り込まれており、日本の位置付けは低下



ASEANにおける今後重要なパートナー (複数回答可)

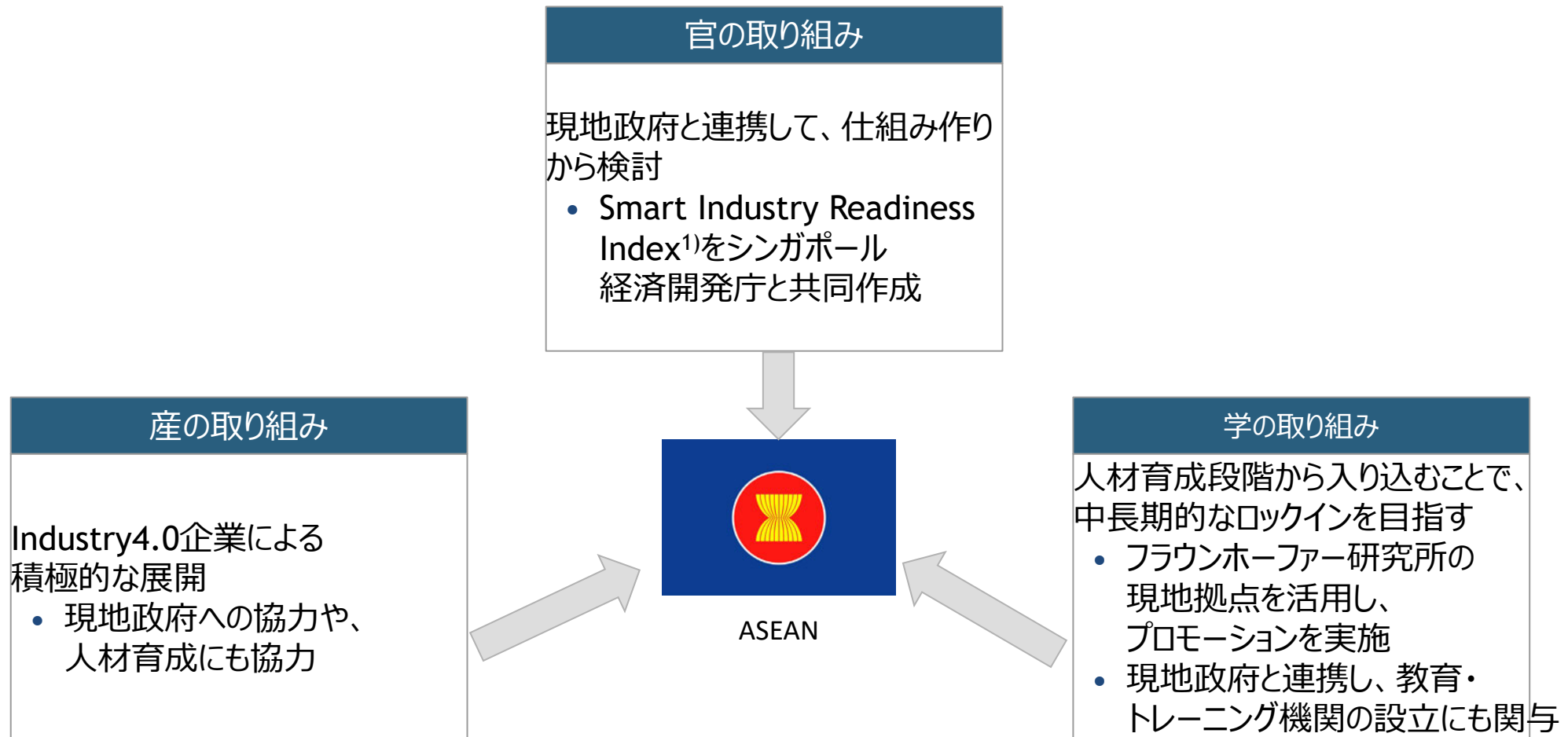
- 令和1年度までは日本が最重要パートナーだったが、令和3年度には中国と逆転



出所) 通商白書、海外における対日世論調査 (外務省令和3年度、令和元年度)

(参考) Industry4.0のASEAN展開

- 産学官が連携し、ルールメイクへの入り込み、ビジネスへの落とし込み、現地研究機関の囲い込みを戦略的に実施

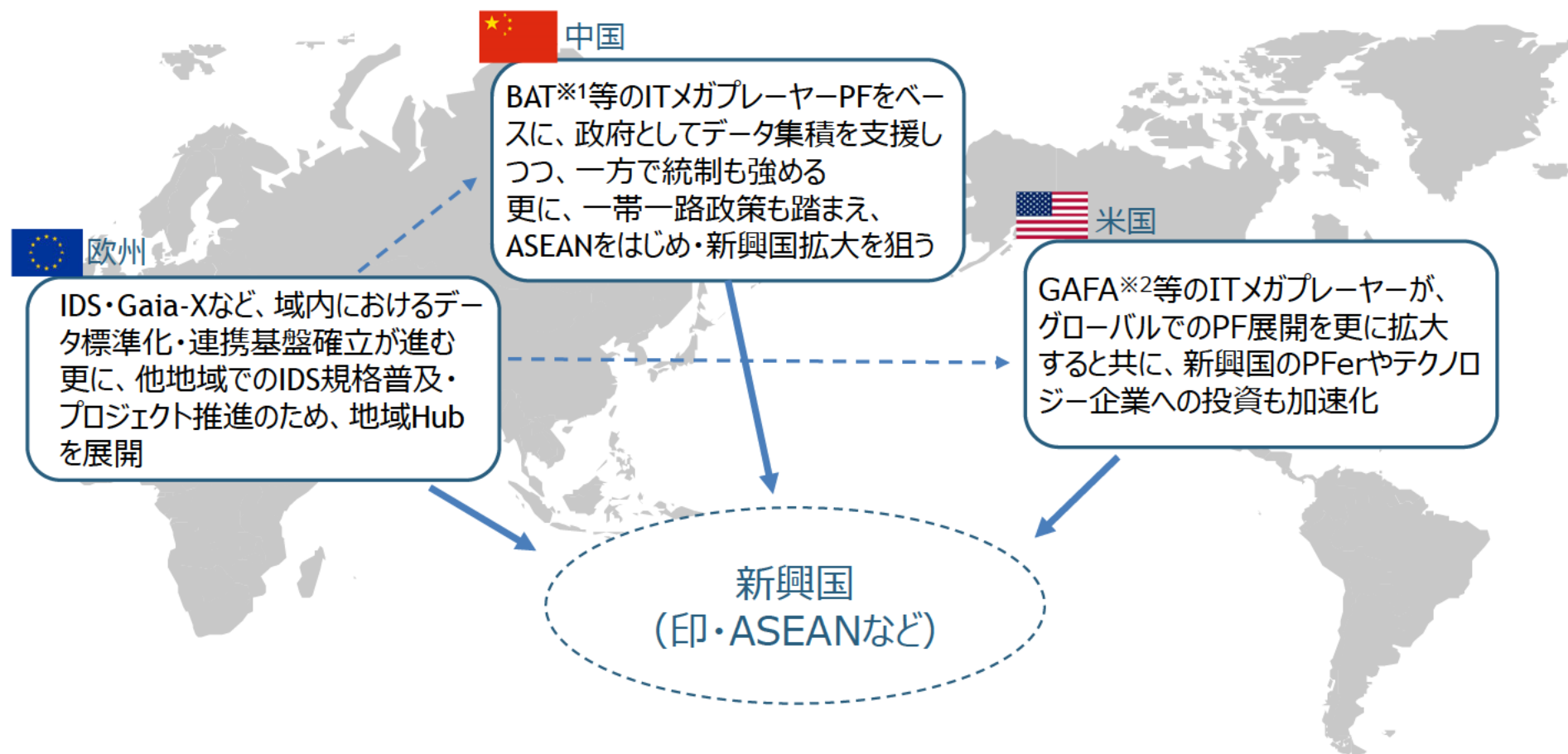


1. 企業がインダストリー4.0の主要な側面をよりよく理解し、施設の現状を評価するために使える診断ツール。テュフズードとシンガポールの経済発展委員会との提携で独自に開発
Source：公開資料；ボストン コンサルティング グループ分析

(参考) 各国の関連イニシアチブの拡大イメージ

第2回デジタル時代のグローバル
サプライチェーン高度化研究会資料抜粋

- 各国は、自らの枠組みを、他地域・新興国へ展開することも狙っている



1: Baidu, Alibaba, Tencent, 2: Google, Amazon, Facebook, Apple
出所) 公開情報; 専門家・有識者へのインタビュー調査; ポストン コンサルティング グループ分析

(参考) 欧州/中国の動向からのホラーストーリー (イメージ)

- 欧州は既にindustry4.0の動きの中で、ASEAN産学官との関係性あり
 - シンガポール政府とはSmart Industry Readiness Index策定で深い関係あり
 - また、シンガポールに独フラウンホーファー研究所もあり
- このような土台の活用、または取引関係を盾に取り、ASEANにもIDS/Gaia-Xを押し込む可能性
 - Industry4.0導入企業に更なる進化としてSCデータ連携を押し込み (Smart Industry Readiness Indexに織り込む 等)
 - 加えて、欧州輸出企業に対して、取引条件をつきつけることで、データ共有・連携を促進
- 結果、ASEANにとっての日本の位置付けが低下するとともに、日ASEANは欧州サイドにとって有利なエコシステム・ビジネス環境に囲い込まれる可能性あり
- 中国企業も同様に、取引関係を盾にSCデータ共有・連携を急伸し、結果として中国依存度を高める可能性

(参考) 日ASEANの親和性

- 政治的・地理的・歴史的親和性が高く、これまでの日本の取り組みに対して信頼感あり

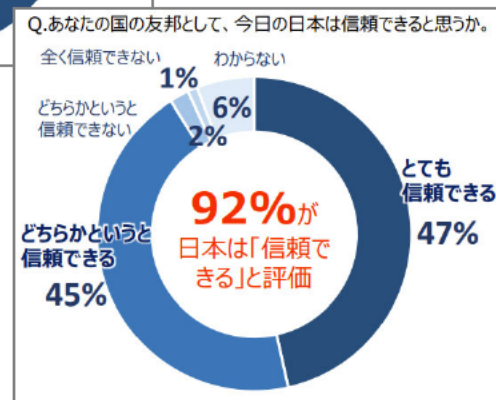
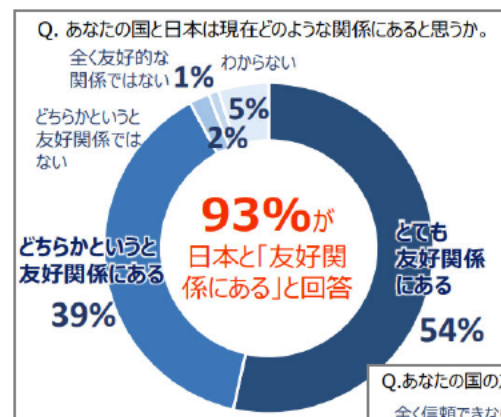
日/ASEANの 関係性

概要

平和と安定の ためのパートナー (政治・ 安全保障)	アジア太平洋地域の戦略環境が大きく変化する中、地域と世界の平和、安全及び安定の維持のためには、日本とASEANが地域の多国間枠組みを活用しつつ、協力を深めていくことが不可欠
繁栄のための パートナー	- 国境を越えたヒト、モノ、カネ、情報の動きはますます活発化し、日本はASEANにとって第4の貿易相手国に - 日本とASEANはビジネスパートナーとして強固な協力関係
より良い暮らしの ためのパートナー	- ASEANは著しい経済成長を遂げているが、それに伴い、環境、都市化、保健・医療、高齢化、エネルギー問題、防災等の問題に直面 - 日本も同様の経験をしており、ASEANのより良い暮らしのために、協力
心と心の パートナー	長年にわたり文化面での交流を深めている

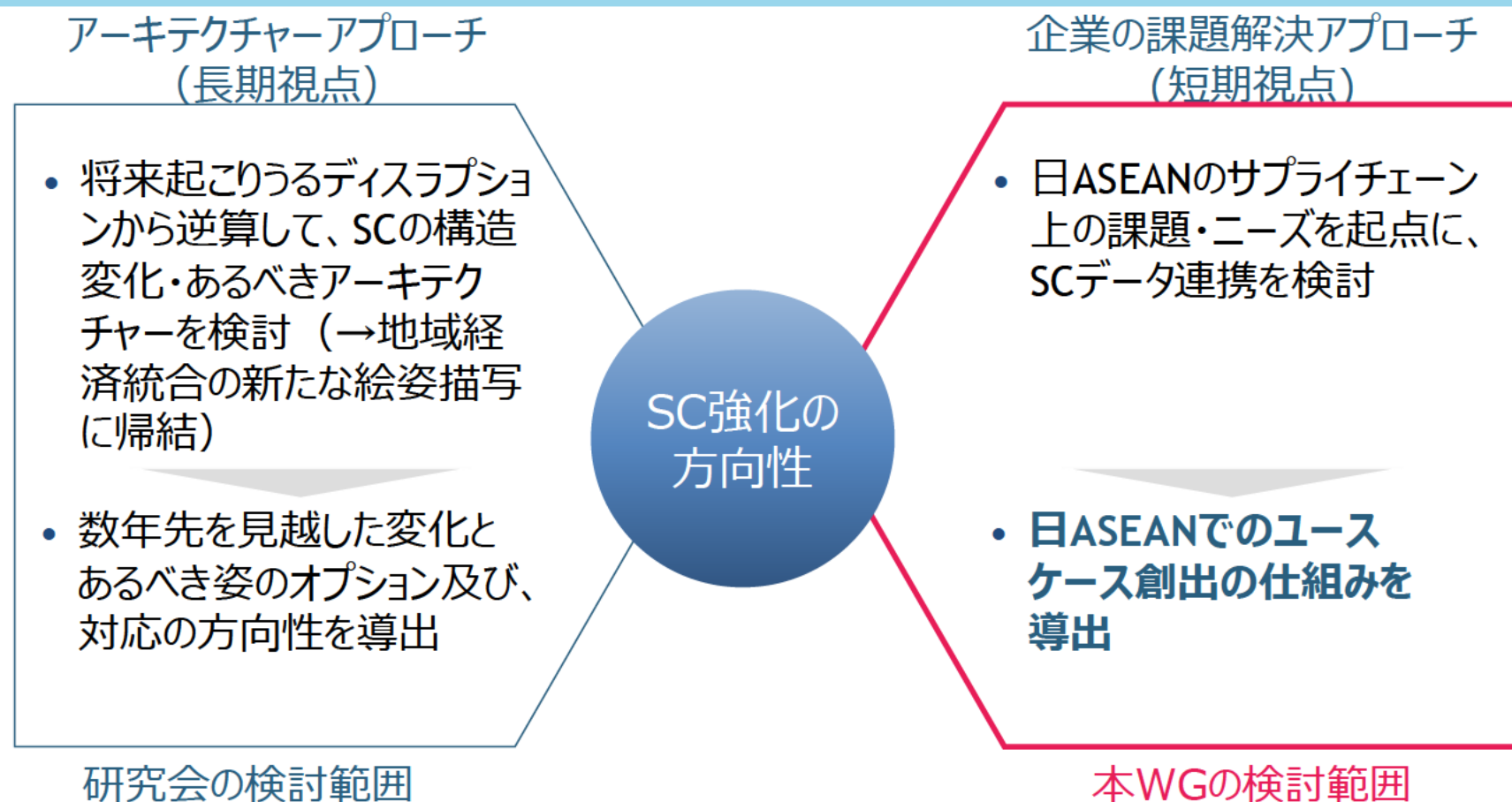
ASEANの日本に対する評価

- 日本と友好関係にあり、友好関係にあるという回答が大半を占める



本WGの検討スコープ及びアプローチ

- 本WGは、「デジタル時代のグローバルサプライチェーン高度化研究会」の下に位置付け
- 研究会における「新たな日ASEAN地域経済統合のあるべき姿」の議論と連動しつつ、本WGは「日系企業によるASEANにおけるサプライチェーンデジタル化ユースケース創出に向けた仕組みづくり」の議論に注力



サプライチェーンデータ共有・連携WGの主要論点

1. 日ASEANにおけるSCデータ連携実現に向けて、 どのようなアプローチで進めるべきか

- SCデータ連携に向けて、目的ドリブン・ユースケース基点で議論する必要があるのはなぜか。また、目的ドリブン・ユースケース基点で議論する際に、ASEANという地域特性をどのように考えるべきか。
- 日ASEANで共創する際に優先すべきユースケースは何か

第1回
(本日)

2. 日ASEANにおけるユースケース創出に際した課題は何か

- 優先ユースケースを作りこむ上で、どのような課題があるか
- ユースケースをASEANで普及拡大する上での課題は何か

第2回

3. 課題に対してどのような打ち手をどのような順番で講じるべきか

- ユースケース創出・普及に際した課題を踏まえ、ユースケースを支えるデータ共有・連携基盤にどのような機能が求められるのか
- 課題を踏まえて、どのような仕組みが必要であり、どのような順番で実現していくか

第3回

SCデータ共有・連携WGの各回アジェンダ案（叩き台）

第1回ではASEANに対するアプローチの考え方、第2回ではユースケース創出・普及の課題・打ち手議論、第3回でASEAN企業の声をもとにした打ち手の検証、第4回でとりまとめを想定

	第1回（10/14）	第2回（11月）	第3回（12月）	第4回（1月）
概要・ゴール	- 検討の前提事項の確認 - ASEANの製造業×デジタルの実態把握と今後の深掘りポイント	- ASEAN展開の課題抽出 - 打ち手の初期議論	打ち手仮説の実効性検証	これまでの検討とりまとめ、オーソライズ
事務局提示内容	検討前提・基礎情報 - 背景・進め方 等 - 議論用資料 - ASEANへのアプローチの考え方 - 優先ユースケースの特定	前回議論の要点（ユースケース展開に向けたASEAN固有の事情・課題）	ユースケース拡大の課題と打ち手マッピング	- とりまとめ案 - 今後の検討ロードマップ（体制・スケジュール等）
外部インプット	- ASEANにおける製造業の現状と高度化アプローチ - グリーンCPS協議会 中村委員 - インダストリー5.0×データ共有ネットワーク時代におけるアジアを基軸とした日本の産学官展開のあり方 - JICベンチャーグロス・インベストメンツ 小宮委員	- 優先ユースケース事例紹介・ASEANとの連携の課題 - GHG可視化とSC可視化 - SaaS型・個社型・業界型	- ERIA - ASEAN側のニーズ、固有の事情 - ASEAN企業との意見交換 - 日系企業との取引先を想定	—
主な検討ポイント	今後ASEANにユースケース展開を考える上で、考慮すべきASEAN特有の事情・課題は何か	- 日ASEANにおけるユースケース創出の課題は何か - 優先ユースケースを作りこむに加えて、ユースケース拡大も議論	打ち手仮説はASEAN企業に有効か	次年度以降の検討をどのような体制・スケジュールで進めていくべきか

本日の内容

1. オープニング

2. 本WG設立の背景・基礎情報

- ① サプライチェーンデータ連携の必要性
- ② ASEANとの共創の重要性
- ③ 本WGの検討スコープ・進め方

3. 議論用資料説明

- ① 日ASEANにおけるSCデータ連携実現に向けたアプローチ
- ② 日ASEANで共創する際に優先すべきユースケース

4. 委員プレゼン

5. 全体ディスカッション

6. クロージング

本日のディスカッションポイント（サマリ）

本日のディスカッションポイント

1. 日ASEANにおけるSCデータ連携実現に向けて、どのようなアプローチで進めるべきか



事務局案（要点）

- 日ASEAN双方の企業にとってインパクトの高いユースケースを基に、データ共有・連携する際のニーズや課題を抽出
 - 国内では、これまでのユースケース積み上げを踏まえ、データ共有基盤検討の動き
 - 対ASEANに関しても、ASEANという地域特性を踏まえながら、まずはユースケースを積み上げる

-
2. 日ASEANで共創する際に優先すべきユースケースは何か



- 日ASEAN側双方の企業にとってのインパクトという観点から、「SC途絶リスク可視化」と、「GHG排出量可視化」を優先ユースケースとする

ディスカッションポイント①：ASEANへのアプローチの考え方

- 国内では、これまでのユースケース積み上げを踏まえ、データ共有基盤検討の動き。
- 対ASEANに関しても、まずは本WGで議論するようなユースケースを積み上げることが重要。

前提条件

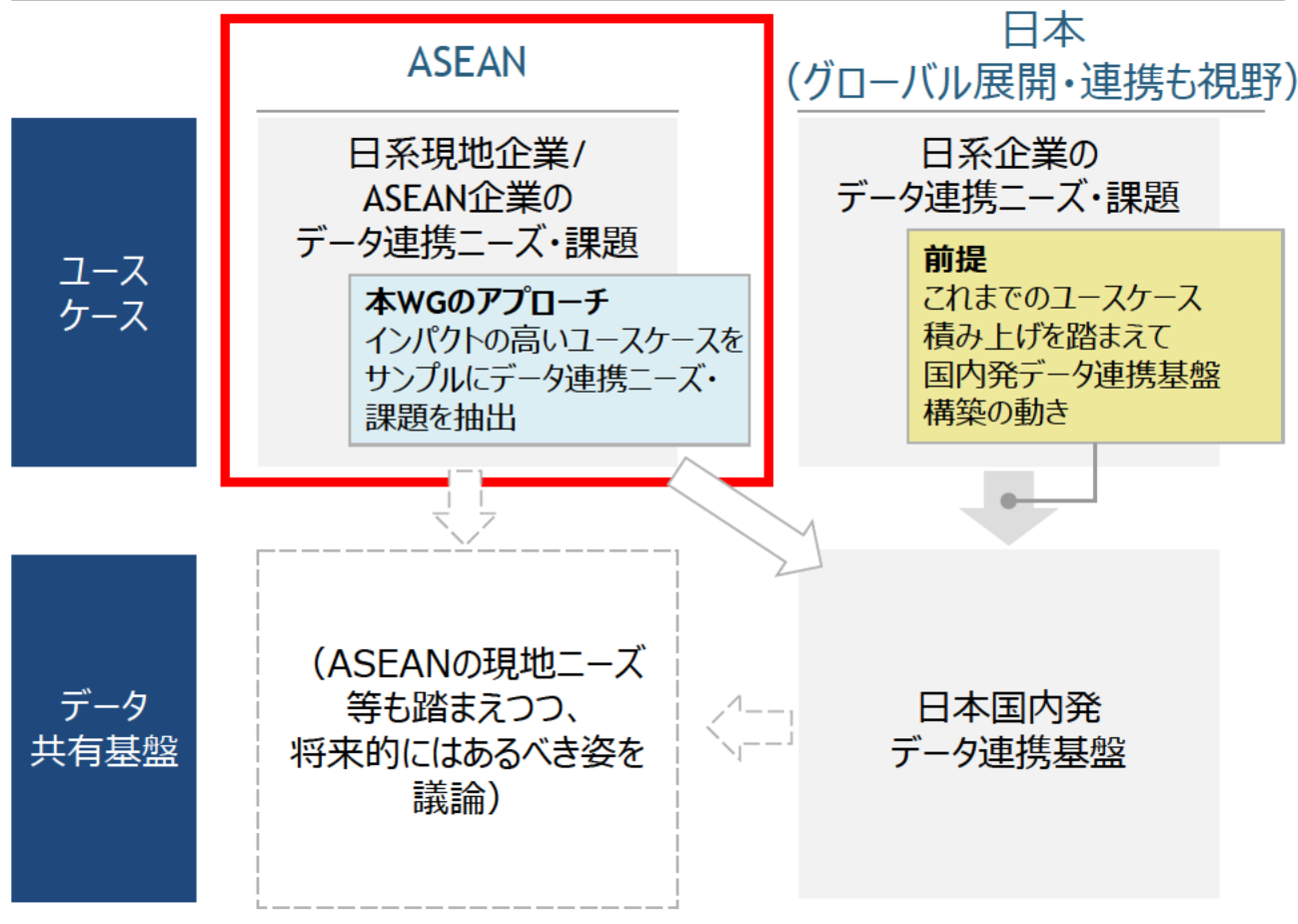
日本国内では、これまでのユースケース積み上げを踏まえて国内発データ連携基盤検討の動き



本WGのASEANへのアプローチ

まずはASEANへのインパクトの高いユースケースを基に、データ連携ニーズ・課題を抽出

ASEANへのアプローチ (イメージ)



(補論) 日本起点で作ったユースケースを輸出する場合の問題 (想定)

- 必要要件の差分や、ASEAN側の受容性、海外勢の先行などの問題が想定される

想定される問題 (例示)

概要

作るものが
違う

- ・ 日本モデル（ユースケース＋データ基盤）のカスタマイズが必要

- ・ 高品質の日本企業のオペレーションに合わせて作りこむと、ASEANに対してはオーバースペックとなる可能性
- ・ ASEANに利用してもらうためには、ASEANのルール、インフラ、組織・人材・商慣習・産業構造に合わせて対応が必要な可能性
- ・ その際には、ユースケースに加えて、データ連携基盤に対する要求条件も変わる

作り方が違う

- ・ 日本モデルのカスタマイズへの反発

- ・ 日本企業の求心力低下により、日本モデルのカスタマイズは受け入れられない可能性
 - ASEAN側も初期段階からユースケース創出に向けて声を入れられることが重要

作る時間軸が
違う

- ・ 海外勢に先行され、日本が入り込む余地がなくなる

- ・ 国内で数年かけてユースケースを作りこんだタイミングでは、既に海外勢にデジタルSCを押さえられている可能性
 - 欧州：Industry4.0を素地に、取引関係を盾にデータ連携を推進
 - 中国：現地進出企業/出資する現地企業や、中国との取引関係をフックにデータ連携を推進 等

(参考) ユースケース適用に際して想定される問題 (例示)

- 産業構造や商慣習の違いによって、ユースケース適用に際して直面する問題も異なる

問題 (初期仮説, 例示)

ASEAN固有

ルール

- 共通的なデータフォーマットが定まっていない
- 各国・地域の法規制への対応が必要
 - データ越境、個人情報保護、環境関連 等



インフラ・オペレーション

- 物流・港湾インフラ等の社会インフラが整っていない
- 現場のデジタル環境が未整備
- 情報セキュリティ環境が整っていない
- 非効率な業務プロセスとなっている



組織・人材

- 企業間データ連携の必要性に対する経営層の理解が低い
- データ連携をリードするプレイヤーがいない
- ITリテラシーが低い
- 言語の壁
- 入力されたデータの信頼性が低い



今後、具体的なユースケースを想定し、ニーズ・課題を深掘り (第2回WG以降)

ディスカッションポイント②：優先ユースケースの特定

先行事例や日系製造業への事前ヒアリングから、大きく5パターンのデータ共有ニーズ及び29のユースケースが想定される。

- データ共有ニーズ：
SC強靱化、サステナブルSC、SC効率化、エンジニアリングチェーン連携、
新しい産業価値創出

このうち、ASEANとの共創という理念の下、日ASEAN双方の企業におけるインパクトの観点から、ユースケースのスクリーニングが必須。

上記を踏まえ、本WGでは「SC途絶リスク可視化」と、「GHG排出量可視化」をASEANと共創する優先ユースケースとして設定する。

- SC途絶リスク可視化
 - ASEANでは物流、港湾、デジタルインフラ整備が不十分
 - 日系製造業には中国依存脱却のニーズあり
- GHG排出量可視化：
 - 業種を問わず対応が必要なテーマ
 - EUを中心とした脱炭素先行地域との取引維持・拡大には対応が不可欠

(補論) 本WGにおける「ユースケース」の定義・要素

ユースケースの要素

どのような目的で、誰が、どのようなデータを、どのようなプロセスでやりとりするかを定めるもの

- 目的・ニーズ、データ定義、データ共有プロセス、運用ルール
- 技術的な実現手段は別途検討
- 必ずしもデータ連携基盤を用いず、例えばexcel+メールでのデータ共有でも可

ユースケースイメージ (CFP可視化)

協調目的・ニーズ

市場・顧客からの脱炭素の要望・ニーズが高まる中、自社だけでなく自社外(Scope3) 含む、サプライチェーンE2Eのカーボン排出量の可視化・削減が必要となる

現状は業界別、個社別の取組みが推進されている状況だが、業界横断での共通ルール・プロトコル整備により、公平で透明性のあるデータ共有を促進したいニーズが存在する

ステークホルダー

- 自社内の各部門 (営業・調達・製造 等)
- 取引先企業・サプライヤ

データ項目

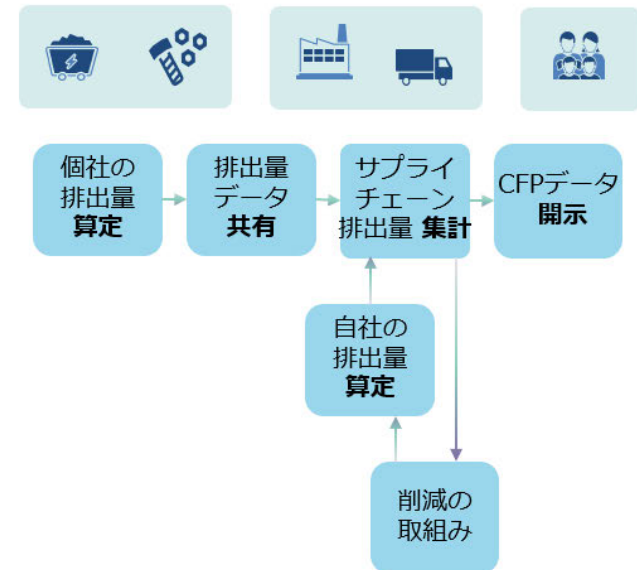
- サプライチェーン活動 (調達・生産・流通) に伴うCO2排出量

Illustration

サプライヤ・取引先
(サプライチェーン
上流)

自社

顧客・社会



インパクト・アウトプット

- 自社CO2排出量の正確な把握・對外連携の促進
- 自社CO2排出量の削減
- パートナー含むサプライチェーン横断でのCO2可視化と削減

(参考) データ共有ニーズのパターン

- 先行事例やヒアリングから、大きく5つの領域のデータ共有ニーズを確認

データ共有ニーズのパターン

取組み例



サプライチェーンの強靱化

① サプライチェーン構造

- ・ サプライヤツリーの可視化・共有
- ・ 販売・倉庫ネットワークの可視化・共有

② リスク予兆

- ・ サプライヤリスクの可視化・共有
- ・ マクロ・リスク指標の分析・アラート

③ SCパフォーマンス・断絶状況

- ・ 設備稼働・スループットの可視化・共有
- ・ フリート・ロジスティックスの可視化・共有



サステナブルサプライチェーン

④ 規制対応状況

- ・ カーボンフットプリントの可視化・共有
- ・ 人権・品質トレーサビリティの可視化・共有
- ・ 環境規制の対応状況の可視化・共有



サプライチェーンの効率化

⑤ SC計画

- ・ 顧客需要と連携した自社生産計画・キャパ調整

⑥ モノの流れ

- ・ 在庫 (部品・完成品) の可視化・共有
- ・ 輸送状況 (物流・港湾) の可視化・共有

⑦ カネの流れ

- ・ 受発注データの可視化・共有

⑧ キャパシティ

- ・ ヒト・設備の稼働状況の可視化・共有



エンジニアリングチェーンの連携

⑨ 設計・R&Dデータ

- ・ Additive製造 (3D造形) のデータ共有
- ・ R&D・設計関連データの共有



新しい産業価値創出

⑩ VC上のフットプリント拡大

- ・ 製造の小売化
- ・ 小売業の製造業化

⑪ ビジネスモデル転換

- ・ オペレーションデータの活用

(参考) ユースケースリスト

● 日本企業視点では「SC構造可視化」や、「サステナブルSC」関連に業界横断ニーズあり

データ共有ニーズのパターン		ユースケース	日系企業視点の評価 (製造業7社ヒアリング ¹⁾)	
			業界横断ニーズ有	改善インパクト大
サプライチェーンの 強靱化	① SC構造	サプライヤ構造の可視化による部材ボトルネックの把握・複線化 生産構造の可視化による生産冗長性の担保	✓	✓
	② リスク予兆	サプライヤ部材供給遅延の可視化による代替調達の見通し 災害によるサプライチェーン断絶の可視化による早期対応 地政学イベントのサプライチェーン影響の可視化による早期対応	✓ ✓	✓ ✓
	③ SC パフォーマンス	自社・外部製造委託の生産・稼働の可視化・モニタリングによる停止の発見 輸送状況の可視化・モニタリングによる遅延の早期発見 電力・ガスの需要・供給状況の可視化によるエネルギーミックスの最適化		
サステナブル サプライチェーン	④ 規制対応 状況	E2Eでのカーボンフットプリントの可視化による排出量削減 環境対応及び、人権・コンプラの可視化・トレーサビリティ・規制遵守の徹底	✓ ✓	✓ ✓
サプライチェーンの 効率化	⑤ SC計画	企業間のSC計画・実績データ連携による、SC計画・業務の最適化		
	⑥ モノの流れ	輸送 (海上陸路) のロケーション可視化による配送計画の最適化 製造拠点 (工程内工場倉庫) 在庫の可視化による在庫量配置の最適化 販売・倉庫在庫の可視化による在庫量配置の最適化 販売後の機器利用状況のモニタリングによる適時の保守サービス提供		
	⑦ カネの流れ	受発注トランザクションデータの連携による業務効率化		
	⑧ キャパシティ	機器アセットのモニタリング可視化故障予知によるダウンタイムの削減 人員キャパシティの可視化・モニタリングによるリソース配置の最適化		
	⑨ 設計R&D データ	3Dプリンティングデータ共有による設計の高度化 研究データ共有による共同開発の推進 設計技術データの連携による設計の高度化		
	⑩ 工場・ ライン情報	デジタルツインシミュレーションによる工程設計の最適化 ライン構造や設計～量産プロセスの連携による工程設計の最適化 MES情報連携による納期回答のリアルタイム化 品質データ連携による製造品質QCDの改善		
新しい産業価値 創出	⑪ フットプリント拡大	製造の小売化/小売業の製造業化		
	⑫ ビジネスモデル転換	オペレーションデータの活用		

(参考) ASEANと共創するユースケースの評価

- SC途絶リスク可視化と、GHG可視化を本WGで検討する優先ユースケースに設定

		テーマの広がり	ASEAN固有の特徴	ASEAN側ニーズの高さ
強 靱 化	SC途絶リスク 可視化	企業横断でのSCの可視化が必要	- 企業のデジタル化環境が未整備¹⁾ - 物流や港湾などのインフラが不十分²⁾ - 貿易ルールがバラバラ	欧米中日との取引コスト削減、新規取引先拡大に繋がる
	GHG可視化		可視化に向けたインフラ・ルール等が未整備	EUを中心とした脱炭素を進める地域との取引拡大に向けては対応が必須
サ ス テ ナ ブ ル S C	人権対応	新たな社会価値として業界大/業界横断で取り組むべきテーマ	児童労働などへのコントロールが効きづらい国も存在	人権DD等に対応している海外企業への輸出拡大に必要となる
	サーキュラー エコノミー		国ごとの規制が存在	国内でのウェイトマネジメント中心で、企業の優先度は高くない

1. IMD世界デジタル競争力ランキング(2020,対象国63カ国)では日本が27位に対して、シンガポール2位、タイ37位、インドネシア56位、フィリピン57位

2. Logistics performance index(世界銀行,2018,対象国160カ国)では日本が5位に対して、タイ32位、フィリピン60位、ミャンマー137位などバラつきが多い。同指標は通関手続きの効率度、インフラの質、輸送価格競争力、物流サービスの品質、スケジュールの達成度、荷物追跡能力の6つの指標により総合評価

(参考) IMD世界デジタル競争力ランキング(2022,対象国63カ国)

- ASEAN内でもデジタル競争力には大きなバラつき。

	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	日本
Overall	4位	40位	31位	51位	56位	29位
Knowledge ・Talent ・Training&education ・Scientific concentration	5位	45位	25位	60位	62位	28位
Technology ・Regulatory framework ・Capital ・Technological framework	1位	20位	29位	45位	49位	30位
Future readiness ・Adaptive attitudes ・Business agility ・IT integration	10位	49位	31位	52位	58位	28位

要素別に分解すると、シンガポール以外でも日本を上回るケースあり

(参考) Logistics performance index(2012-2018)

- シンガポールは全般的にハイスコアだが、インドネシア、フィリピン、ベトナムは特に Customs及びInfraの評価が高くない

		シンガポール		タイ		マレーシア		インドネシア		フィリピン		ベトナム	
総合評価		5位	4.05	34位	3.36	35位	3.34	51位	3.08	64位	2.91	45位	3.16
	Customs	2位	4.00	37位	3.13	38位	3.06	62位	2.69	70位	2.62	51位	2.86
	Infrastructure	5位	4.14	41位	3.17	33位	3.30	61位	2.81	71位	2.67	54位	2.92
	International shipments	8位	3.72	32位	3.40	30位	3.43	51位	3.08	39位	3.20	45位	3.15
	Logistics quality and competence	4位	4.08	35位	3.29	34位	3.34	48位	3.07	64位	2.80	40位	3.17
	Tracking and tracing	8位	4.05	35位	3.38	38位	3.32	45位	3.23	58位	3.01	44位	3.23
	Timeliness	3位	4.34	36位	3.75	46位	3.60	45位	3.59	83位	3.11	47位	3.60

(参考) GHG排出量可視化：各国政府の目標設定・取り組み概要

- 2050年CN目標設定国は、タイ、ベトナムに留まるものの、各国2030年向けには目標値や取り組みを設定している

	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
CO2排出量 (2019)	0.7億t	4.3億t	4.0億t	19.6億t	2.4億t	4.4億t
CN目標	2050年以降 ・ 2030年： 対2005▲36%	2050年 ・ 2030年： 対2005▲20%	未設定 ・ 2030年： 対2005▲45%	2070年頃 ・ 2030年： 対BAU▲29%	未設定 ・ 2030年： 対BAU▲75%	2050年 ・ 2030年： 対BAU▲9%
グリーン 政策	Singapore Green Plan 2030	Bio-Circular Green Economy Model	Green technology Master Plan	The National Green Growth Roadmap	Philippine Action Plan for Sustainable Consumption and Production	Vietnam Green Growth Strategy
政策の 目標年度	2012-2030	2021-2026	2017-2030	2015-2030	2019-2040	2011-2020
注力分野	・自然の中の都市 ・エネルギーリセット ・持続可能な生活 ・グリーンエコノミー ・将来の変化対応	・食品・農業 ・医療・健康 ・エネルギー・材料・バ イオ科学 ・観光とクリエイティブ 産業	・エネルギー ・製造業 ・交通・輸送 ・建設 ・廃棄物処理 ・水	・エネルギー・資源 ・製造業 ・コネクティビティ ・再生可能資源 ・自然資本による新たな市場	・政策・規制 ・研究開発・イノベーション・テクノロジー インフラ - 教育・啓蒙活動	・低炭素成長 ・グリーンな生産 ・ライフスタイルの グリーン化

(参考) GHG排出量可視化：欧米企業からのプレッシャー

- 国内CN目標に関わらず、有力欧米企業と取引する上では、脱炭素化の要請が高まる

企業例	サプライヤーへの要請
Apple	2020年、従来の目標を引き上げ、「2030年までにすべてのApple製品をカーボンニュートラルにすること」を表明 ・ 自社オペレーション (Scope1/2) は、すでにRE100を達成し、サプライチェーン (Scope3) へ対象を拡大
AT&T	2024年までに仕入品やサービス、資本財、川下のリースアセットを対象とした支出額の50%に該当するサプライヤーについて、SBTスコープ1/2の目標が設定されること(2020年3月)
Hewlett Packard	2025 年までに支出額の80%に該当するサプライヤーについて、SBT目標が設定されること (2019年8月)
TARGET	全ての仕入品およびサービスを対象とした支出額の80%に該当するサプライヤーについて、スコープ1およびスコープ2のSBT目標が設定されること(2019年3月)
DECATHLON	2024年までに仕入品およびサービスを対象とした支出額の 90%に該当するサプライヤーについて、SBT目標が設定されること (2019年9月)

(参考) GHG排出量可視化：企業/団体の取り組み状況

● 国レベルでのCN目標は低調なASEANでも、有力企業は脱炭素化を進める姿勢

企業例

脱炭素の取り組み

アストラインター ナショナル

- インドネシア/
自動車

- アストラは国の誇りとなるため、インドネシア政府とともに、2015～2030年の持続可能な開発目標（SDGs）を達成するために努力
- 2015～2020年の間に、GHG 排出量を最大 46万t削減

Vingroup

- ベトナム/
自動車

- Vingroup が選択した各サプライヤーは、法令遵守、品質基準、キャパシティ、労使関係、社会的影響、および環境保護など複数の基準を満たす必要あり
- 今後ビジネスパートナーとなる可能性がある企業は、これらの観点からグループの調達部門によって徹底的に調査される

PROTON

- マレーシア/
自動車

- マレーシア政府目標（2030年▲45%、2050年CN化）達成に向けて、エネルギーのデジタル化を目指すグリーンイニシアチブを作成
- 同取り組みに基づき、太陽光の導入、LPGから天然ガスへの切り替え等を実施

Ayala

- フィリピン/
コングロ
マリット

- 2050年までにCN宣言を実施
- 電子機器受託製造業の IMI フィリピンはリデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）プログラムの実施により、非有害廃棄物のリサイクル率 98%を達成。「Return-to-Vendor」と呼ばれるバリューチェーンを通してパッケージを再利用するプログラムも廃棄物管理の一環として実施

(参考) 経済産業省における検討 日ASEAN経済大臣会合

- 日ASEAN経済協力について議論。従来は、ODAを活用したインフラ整備や産業人材育成が主。**近年は、高付加価値産業化、デジタルの活用、持続可能性の確保等にASEAN側の期待が変化。**
- 日本から、**現在の取組について紹介**するとともに、**日ASEANの経済界と創る「日ASEAN経済共創ビジョン」への協力を要請し、政府としての方針（日ASEAN未来デザイン&実行計画）の策定**を提案。各国から歓迎。

これまでの日ASEAN経済協力

日ASEAN経済強靱化アクションプラン (2020年7月)

- ✓ COVID-19感染拡大を受け、日ASEANの経済・産業協力に関して具体的なプロジェクトを盛り込んだ実行計画。
- ✓ 今年にはアクションプランのレビューを実施。

ポストコロナの成長を見据え

アジア未来投資イニシアティブ (2022年1月)

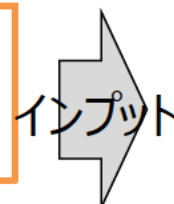
アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ (2021年5月)

- ✓ ASEAN各国の実状と向き合い、日ASEANの共創により、イノベーションを活用し、持続可能な経済社会の基盤を創り、未来志向の新たな投資を推進する。

これらを踏まえ

日ASEAN友好協力50周年に向けて議論・策定

日ASEAN 経済共創ビジョン (2023年)



日ASEAN 未来デザイン & 実行計画 (2023年)

- ✓ 日ASEANの経済界と共に、将来の日ASEANの経済関係の在り方の方向性を示す

- ✓ 日ASEAN政府が、将来の日ASEANのあるべき姿（未来デザイン）を描き、それを達成するための具体策（実行計画）を記載

日本政府としての具体的取組（例）

- ✓ デジタル技術を活用したサプライチェーンの高度化
- ✓ 日ASEANで活躍する起業家育成・ネットワークの構築
- ✓ 社会課題解決に貢献するビジネスの共創

将来に向けた日ASEANの経済関係の検討の方向性について

- これまで、日ASEANでは、**地域統合に必要なフィジカルなコネクティビティ（インフラ、サプライチェーン）**や、**産業人材の育成**を進めてきた。この基盤をASEANと共有していることは日本の強み。
- その上で、**この基盤を活用**しながら、デジタル技術／オープンイノベーションの発展を活かして、日ASEAN双方が直面する**社会課題の解決・サステナビリティの実現**へ向けて**共創**していく。

日ASEAN共通の課題の解決

3. サステナブルな経済社会実現に貢献する産業の創造

- カーボンニュートラル／エネルギー安全保障確保
- 食料安全保障の確保
- 防災（レジリエンス強化に向けた取組）
- 健康・ヘルスケア 等

1. フィジカルなコネクティビティなど産業・貿易の基礎基盤の整備

- 都市地方（離島含む）それぞれ活かすための物流インフラ
- グローバルなサプライチェーン・産業集積
- 地域の商流を支えるFTA

日ASEANが整備してきた強み

2. デジタル・トランスフォーメーション、イノベーションの共創基盤の整備

- デジタルインフラ、データの流通・利用ルール等の整備
- 次世代を担う若手・起業家等の人材ネットワーク
- オープンイノベーション／共同研究が可能な環境

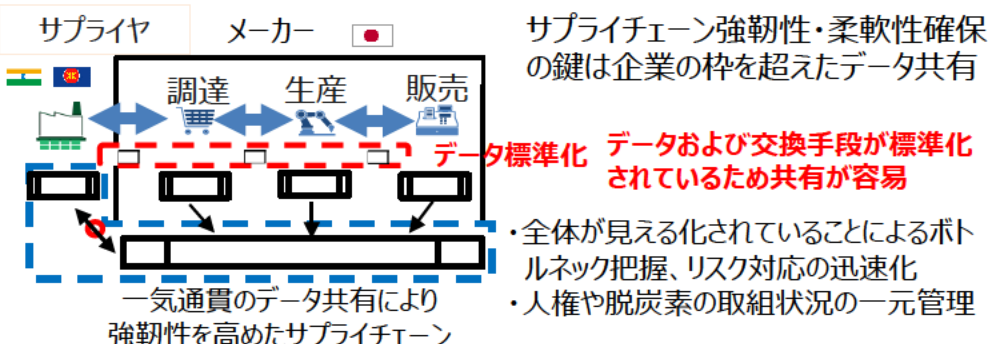
サイバー・フィジカルの融合

成長の鍵・ASEAN+11 プログラム的に成長

日ASEAN友好協力50年を迎える際の具体的プロジェクトのイメージ～3つの100～

1. デジタル技術を活用した サプライチェーン・インフラの高度化

● サプライチェーン高度化に向けたデータ連携・共有基盤の構築プロジェクト



- ・サプライチェーンデータ利活用ユースケースを**100件**創出
 - 半導体素材の透明性、貿易プラットフォームのデジタル化等
- サプライチェーン横断のデータ共有・活用データベースの構築
- サプライチェーンデータ共有のデファクトの構築を目指す

3. 社会課題解決（食料・健康等） ビジネスの共創

● 日ASEAN共創型の社会課題解決ビジネスを毎年**100件**創出

- ・AI、IoT、衛星データ、ドローン等の技術を活用したスマート農業の実証プロジェクトの推進等を通じ、食料安全保障に貢献
- ・デジタル技術を活用した質の高い医療、遠隔医療を含む医療アクセス提供を可能にするバリューチェーンを構築 等

2. 日ASEANで活躍する 起業家育成・ネットワークの構築

1. 次世代イノベーターのための相互交流

- ・ASEAN諸国が直面する社会課題に対し、イノベーションを通じて解決を目指すスタートアップの創出を後押しするため、国内で選抜された起業家などを現地へ派遣し、起業家を育成。
- ・今まで見たこともないアイデア・技術を持つ異能人材を発掘し、日本への呼び込みを行い、人材育成プログラムへの参加を促すことを通じ、日本のスタートアップ・エコシステムを成長させる。

2. 日ASEANの若手起業家**100人**ネットワーク

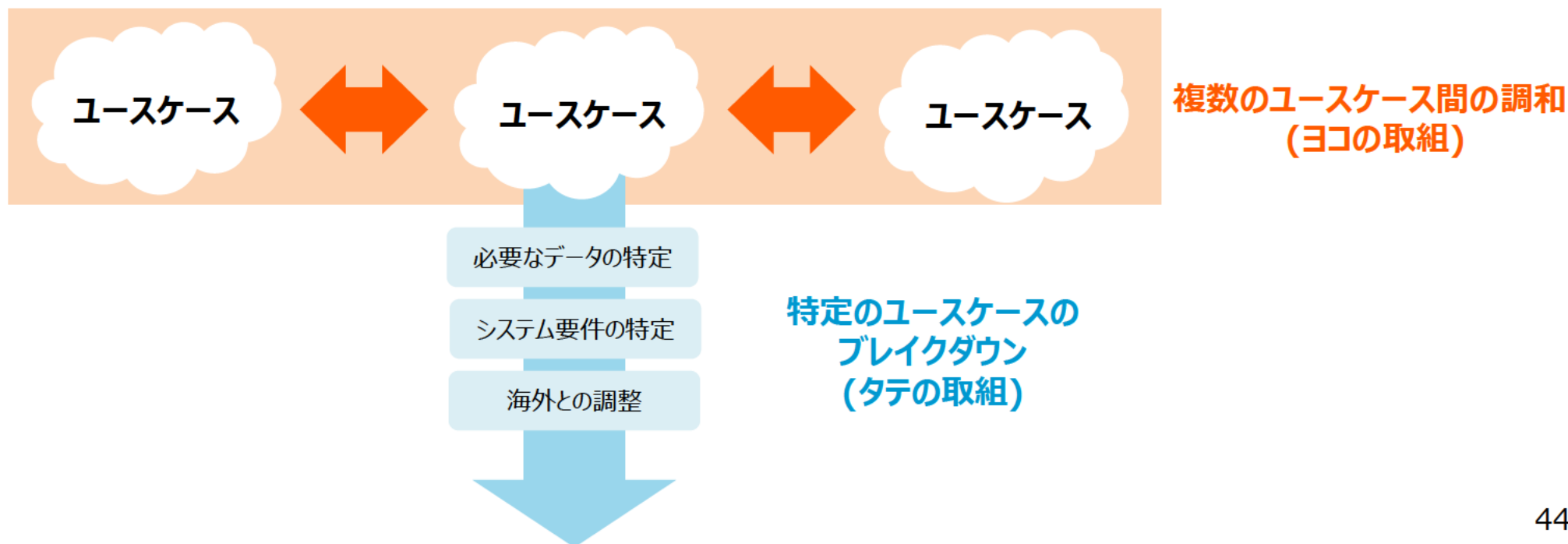
- ・日本とASEAN各国から、将来ある起業家を集めてネットワーキング

3. NEXIによるファンドを活用した海外SU支援強化

- ・民間金融機関とも連携したNEXIの新しい貿易保険スキームを検討。日本企業との協業促進に向け、JETROとも連携。

サステナビリティ確保のためのデータ連携基盤の必要性

- サプライチェーンのサステナビリティの確保にあたっては、
 - ・ **カーボンフットプリント(CFP)** : 部品・材料ごとのGHG排出量の足し合わせ
 - ・ **人権・環境デュー・ディリジェンス(DD)** : サプライチェーンを遡り、リスク評価に必要な情報の収集
 - ・ **リユース・リサイクル** : バッテリーの残存性能や材料等に関する情報の交換といった取組が重要。
- これらを効率的に実施するためには、サプライチェーンにおけるデータ連携基盤が必要。ただし、こうした仕組みを1企業のみで構築することは困難と考えられるため、官民の関係者が連携しながら取組を進めていくことが必要。
- データ連携基盤の構築に向けては、複数のユースケース間の調和(ヨコの取組)と、特定のユースケースのブレイクダウン(タテの取組)の両面で、検討を進める必要がある。



(参考) 経済産業省における検討 カーボンフットプリント検討会

(サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリントの算定・検証等に関する検討会)

CN実現のためのサプライチェーン全体での排出削減に向けて、グリーン製品が選択されるような市場を創出し、我が国の成長に繋げていくため、

- ① 国内外のCFP を巡る状況を整理するとともに、我が国企業のサプライチェーン全体での排出削減と製品・産業の競争力強化の観点から、参照すべきルールを考察し、CFP に関連する政策対応の方向性を明示するレポート「CFP レポート(仮称)」
- ② CFP の算定及び検証について、上記の観点から具体的に必要と考えられる事項・枠組について整理し、それを満たすことで一定の確かさを担保することができるガイドライン「CFP 算定・検証ガイドライン(仮称)」

上記について議論する検討会を設置する。

<委員>

座 長 稲葉 敦	一般社団法人 日本LCA推進機構 理事長
委 員 伊坪 徳宏	東京都市大学環境学部 教授
伊藤 祐樹	三井物産株式会社
河村 渉	一般社団法人 CDP Worldwide-Japan シニアマネージャー
田原 聖隆	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 IDEAラボ ラボ長
渡慶次 道隆	株式会社ゼロボード 代表取締役
野村 祐吾	ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社 環境対策部 審査グループマネージャー
長谷川 晃一	ボストン コンサルティング グループ合同会社 マネージングディレクター & パートナー
深津 学治	グリーン購入ネットワーク 事務局長

オブザーバー 環境省、経団連、日商、全銀協、Green × Digitalコンソーシアム、G-CPS協議会

<開催予定>

2022年9月22日 第一回検討会

テーマ： 「論点と検討の方向性」の提示
「CFPレポート」「CFPガイドライン」のイメージの提示

2022年10月頃 第二回検討会

テーマ： GXリーグ賛同企業からの意見の紹介
「レポート案」「ガイドライン案」について

2023年1月頃 第三回検討会

テーマ： モデル実証事業の結果報告
「レポート案」及び「ガイドライン案」への意見募集について

レポート案及びガイドライン案についての意見募集

2023年3月頃 第四回検討会

テーマ： 「レポート案」及び「ガイドライン案」の内容の検討

レポート及びガイドラインの公表

資源循環市場の創出

資源循環市場

循環経済(サーキュラーエコノミー)の認知度を高め、循環型に発想を転換していく
(インセンティブ、教育、国民運動 等)

- 環境配慮設計の深堀り

cf エコデザイン規則(欧州)

- 循環資源の広域回収・リサイクルスキームの構築

cf プラスチック資源循環促進法(2022.4~)

- 循環度の測定・情報開示

cf CE投資ガイダンス(2021)

- CE投資加速支援

cf GX投資【今後10年で約150兆円】

ライフサイクル全体での
動静脈産業の連携

cf 循環経済ビジョン2020

資本・労働・消費市場
からの適正評価

cf ESG投資

資源循環産業の
スケール化

基盤整備

(情報流通プラットフォームの構築)

環境価値の
見える化

LCA評価

MFP・CFPの測定

×

DX技術の活用による
トレサビの確保

ブロックチェーン技術

電子透かし技術

cf DPP, Holy Grail(欧州)

本日の内容

1. オープニング

2. 本WG設立の検討背景・基礎情報

- ① サプライチェーンデータ連携の必要性
- ② ASEANとの共創の重要性
- ③ 本WGの検討スコープ・進め方

3. 議論用資料説明

- ① 日ASEANにおけるSCデータ連携実現に向けたアプローチ
- ② 日ASEANで共創する際に優先すべきユースケース

4. 委員プレゼン

5. 全体ディスカッション

グリーンCPS協議会 中村委員
及び
JIC-ベンチャーグロース・インベストメンツ 小宮委員
からプレゼン

本日の内容

1. オープニング

2. 検討背景・基礎情報

- ① サプライチェーンデータ連携の必要性
- ② ASEANとの共創の重要性
- ③ 本WGの検討スコープ・進め方

3. 議論用資料

- ① 日/ASEANでのSCデータ連携促進のアプローチ
- ② 日/ASEANで共創する優先ユースケース

4. 委員プレゼン（ASEANにおける製造業×デジタルの実態）

5. 全体ディスカッション

6. クロージング

(再掲) 本日のディスカッションポイント (サマリ)

本日のディスカッションポイント

1. 日ASEANにおけるSCデータ連携実現に向けて、どのようなアプローチで進めるべきか



事務局案 (要点)

- 日ASEAN双方の企業にとってインパクトの高いユースケースを基に、データ共有・連携する際のニーズや課題を抽出
 - 国内では、これまでのユースケース積み上げを踏まえ、データ共有基盤検討の動き
 - 対ASEANに関しても、ASEANという地域特性を踏まえながら、まずはユースケースを積み上げる

-
2. 日ASEANで共創する際に優先すべきユースケースは何か



- 日ASEAN側双方の企業にとってのインパクトという観点から、「SC途絶リスク可視化」と、「GHG排出量可視化」を優先ユースケースとする

本日の内容

1. オープニング

2. 本WG設立の背景・基礎情報

- ① サプライチェーンデータ連携の必要性
- ② ASEANとの共創の重要性
- ③ 本WGの検討スコープ・進め方

3. 議論用資料説明

- ① 日ASEANにおけるSCデータ連携実現に向けたアプローチ
- ② 日ASEANで共創する際に優先すべきユースケース

4. 委員プレゼン

5. 全体ディスカッション

6. クロージング

SCデータ共有・連携WGの各回アジェンダ案（叩き台）

- 第2回WGでは優先ユースケースの理解を深めた上で、課題・打ち手を初期議論

	第1回（10/14）	第2回（11月）	第3回（12月）	第4回（1月）
概要・ゴール	- 検討の前提事項の確認 - ASEANの製造業×デジタルの実態把握と今後の深掘りポイント	- ASEAN展開の課題抽出 - 打ち手の初期議論	打ち手仮説の実効性検証	これまでの検討とりまとめ、オーソライズ
事務局提示内容	検討前提・基礎情報 - 背景・進め方 等 議論用資料 - ASEANへのアプローチの考え方 - 優先ユースケースの特定	前回議論の要点（ユースケース展開に向けたASEAN固有の事情・課題）	ユースケース拡大の課題と打ち手マッピング	- とりまとめ案 - 今後の検討ロードマップ（体制・スケジュール等）
外部インプット	- ASEANにおける製造業の現状と高度化アプローチ - グリーンCPS協議会 中村委員 - インダストリー5.0×データ共有ネットワーク時代におけるアジアを基軸とした日本の産学官展開のあり方 - JICベンチャーグロース・インベストメンツ 小宮委員	- 優先ユースケース事例紹介・ASEANとの連携の課題 - GHG可視化とSC可視化 - SaaS型・個社型・業界型	- ERIA - ASEAN側のニーズ、固有の事情 - ASEAN企業との意見交換 - 日系企業との取引先を想定	—
主な検討ポイント	今後ASEANにユースケース展開を考える上で、考慮すべきASEAN特有の事情・課題は何か	- 日ASEANにおけるユースケース創出の課題は何か - 優先ユースケースを作りこむに加えて、ユースケース拡大も議論	打ち手仮説はASEAN企業に有効か	次年度以降の検討をどのような体制・スケジュールで進めていくべきか

本日の討議を踏まえて、優先ユースケースに関連したプレゼンや、アンケートを委員/オブザーバーにご依頼予定